

	国際機関	外務省	国際協力機構（JICA職員）	
			正職員（新卒・経験者）	JICA専門家等
団体概要	<p>&lt;概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国連はじめ各国際機関は、国境の壁を越えて紛争やテロ、環境破壊、感染症、貧困等グローバルな課題を解決するために活躍している。</li> <li>・国際機関の職員である国際公務員は、国際社会共通の利益のために、世界各地の国連やその下部組織や専門機関等に勤務している。</li> <li>・ニューヨークやジュネーブにある本部他、フィールドと呼ばれる世界各地の事務所、専門分野を通じてさまざまな問題を解決している。</li> </ul> <p>&lt;主要な国際機関&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際連合（UN）</li> <li>&lt;国連の下部機関&gt;</li> <li>・国連開発計画（UNDP）<a href="http://www.undp.or">http://www.undp.or</a></li> </ul>	<p>&lt;概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外務省は、日本及び国民の安全と繁栄のために、各国との友好関係の増進、情報収集や交渉を行なっている。</li> <li>・海外にいる日本人の生命・身体・財産の保護を行なっている。</li> <li>・在外公館を通じて、国際貢献や日本の魅力発信等を日常的な業務として行っている。</li> <li>・途上国に対しては、ODA（政府開発援助）が主な仕事である。</li> </ul> <p>&lt;組織&gt;</p> <p>本省には大臣官房（広報文化交流部を含む）の他、総合外交政策局（軍縮不拡散・科学部を含む）、アジア大洋州局（南部アジア部を含む）、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局の10局3部及び国際情報統括官組織があり、付属機関として外務省研修所などがある。</p> <p>⇒ 詳しくは、外務省ホームページにリンク <a href="http://www.mofa.go.jp/mofai/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofai/index.html</a></p>	<p>&lt;概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際協力機構（JICA）は、国際貢献の柱である政府開発援助（ODA）を一元的に行う世界最大規模の援助機関として、途上国の経済・社会の開発、復興、安定に寄与、「人間の安全保障」の実現を目指す。</li> <li>・JICAのビジョンは、「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発を進めます」。</li> <li>・教育、農業、経済開発から復興支援、気候変動対策等幅広く、草の根レベルの協力から国家開発計画の策定まで総合的に支援。</li> <li>・開発途上国の人材育成のための「技術協力」、円借款や海外投融資という「有償資金協力」、資返済義務を課さない資金協力である「無償資金協力」等、3つの支援メニューを展開。</li> </ul> <p>⇒ 詳しくはJICAホームページへリンク <a href="http://www.jica.go.jp/">http://www.jica.go.jp/</a></p>	
仕事内容・職種等	<p>&lt;仕事内容・職種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■マネジメント系</li> <li>・行政管理一般、財務、法務、人事、調達、情報管理・処理・技術、広報・図書等のポスト。</li> <li>■スペシャリスト系</li> <li>【専門職以上の職員】</li> <li>・専門的知識や技術を生かして業務にあたる職員。</li> <li>・レベルは、プロフェッショナルレベル、管理職のディレクターレベル、そして事務次長補佐、事務次長。</li> </ul> <p>・職務内容は、開発や経済、環境等各機関で実施するプログラムに直接携る業務。</p> <p>・財務、人事、総務、広報等、それをサポートする業務に分類。</p> <p>【技術協力専門家】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟国政府に派遣する専門家。援助要請国の政府や公的機関へのアドバイザー、10年以上の専門的知識と高い見識が必要。</li> </ul>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■マネジメント系</li> <li>【外交官】（国家公務員一般職、非現業職員）</li> <li>・I種（外務省幹部職員候補）</li> <li>・III種（本省や在外公館で会計・通信・文書管理及び秘書事務等に従事→その後広報文化、経済協力等他の分野の業務にも従事する）</li> <li>【非常勤、事務補助員】（一般行政事務の補助的業務）</li> <li>■スペシャリスト系</li> <li>【外務省専門職員】（各分野の専門家として活躍。能力や適正に応じ幹部職員の道も）</li> </ul> <p>【任期付職員】（特定の地域と専門分野への知識を生かす）</p> <p>【専門調査員】（在外公館の一員として調査・研究を行う）</p> <p>【外国語専門家】</p> <p>【在外公館派遣員】（在外公館の維持管理や新工場の工事監理を行う）</p> <p>【領事シニアボランティア】（日本人旅行者や在留邦人の照会への窓口相談業務、また事件・事故等に巻き込まれた際の邦人保護活動支援、その他領事サービス等）</p>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA職員は、主に国際協力の総合マネジメントに携わっている。</li> <li>・青年海外協力隊のような、開発途上国の現場で技術指導やプロジェクト実施に携わる人材とは役割が異なる。</li> <li>・国内の有識者・途上国政府・他の援助機関といった多様な関係者をまとめながら、国際協力の事業計画を立案し、成果を達成すべく推進していく役割である。</li> <li>・プロジェクトの流れ 働くフィールドは、本部、国内、海外の3つとなる。</li> <li>・昇格により、経営職、執行職、基幹職の格付けには、マネジメント職群とエキスパート職群に区分。</li> </ul> <p>■マネジメント系（マネジメント職群）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大局的、俯瞰的、長期的視点から将来ビジョンと重点を置く方向性、継続的に成果の最大化を図る。</li> <li>・重大課題や目標を多角的な視点によって、有機的な連携を図りながら、高い成果を達成する。</li> <li>・重点課題や目標を明確にし、リソースの育成や活性化を図りながら、目標に向けて高い指揮能力や統率能力を発揮する。</li> </ul> <p>■スペシャリスト系（エキスパート職群）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対外的にも第一人者として認められる専門的知識・スキル・経験を有し、外部への提案や創造的な知識の発信を通じて、当該分野における援助潮流を主導する。</li> <li>・JICA内で第一人者として認められる専門的知識・スキル・経験を有し、当該分野における将来の当該分野における方向性を示す。</li> <li>・特定の分野における専門的知識・スキル・経験を軸に当該分野の目標を達成させられるように、自己の専門性を継続的かつ効率的に高める。</li> </ul> <p>⇒ 詳しくは、JICAホームページへ <a href="http://www.jica.go.jp/">http://www.jica.go.jp/</a>へリンク</p>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■スペシャリスト系</li> <li>・JICA専門家</li> </ul> <p>⇒ 詳しくは、しごと@JICAへ <a href="http://partner.jica.go.jp/shigoto/">http://partner.jica.go.jp/shigoto/</a>へリンク</p>
国際協力分野	平和維持・人権・国際紛争、開発計画（貧困削減、ガバナンス、エネルギー、環境、危機予防・復旧、HIV/エイズ）、人口・難民問題、児童問題（保健・衛生・栄養改善・飲料水・教育）、女性問題、食糧問題、労働、農業・農林水産物、教育・科学・文化・コミュニケーション、工業開発、保健医療・感染症、航空機関連、海事問題、放送・通信、郵便、気象、知的財産、原子力、貿易、経済開発等	ジェンダー、教育、保健医療・感染症、水と衛生、環境保全、民主化支援、貿易投資、防災（「外務省ホームページ：分野別開発政策全般に関する図表」から）など、日本が実施するすべての国際協力に関する分野をカバーする。	教育、保健医療、水資源・防災、ガバナンス、平和構築、社会保障、運輸交通、情報通信技術、資源・エネルギー、経済政策、民間セクター開発、農業開発・農村開発、自然環境保全、水産、ジェンダーと開発、都市開発・地域開発、貧困削減、環境管理、南南協力、市民参加、民間連携 等	
クライアント等	相手国政府、他援助国、国際機関、国際協力実施機関等をクライアントに、NPO/NGO、企業等と協力して行なう。	相手国政府、他援助国等をクライアントに、国際機関、国際協力実施機関等と協力する。	相手国政府、他ドナー、日本政府省庁、地方自治体、公益法人、国際機関、国際協力実施機関	開発コンサルタント企業、NPO/NGO、大学・大学院・学校法人、一般企業等。
求められる能力（学歴・語学力・実務経験）	<p>&lt;求められる能力&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学歴</li> <li>・学位：担当業務分野の修士号以上の学位があること。</li> <li>■語学力</li> <li>・語学力：英語もしくは仏語で職務遂行が可能であること。</li> <li>■実務経験</li> <li>・専門性：学位取得分野での勤務経験など。</li> </ul>	<p>&lt;求められる能力&gt;</p> <p>【外交官】</p> <p>[I種] 国家公務員（20歳以上30歳未満）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学歴</li> <li>・大学院修士課程又は専門職大学院専門職学位課程を修了した者及び試験の実施年度の3月までに大学院修士課程又は専門職大学院専門職学位課程を修了する見込みの者。</li> <li>・大学を卒業した者及び試験の実施年度の3月までに大学を卒業する見込みの者（注）年齢は、各試験の実施年度の4月1日現在とする。</li> </ul> <p>[III種]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学歴</li> <li>・国家公務員採用III種試験に合格し、人事院が作成する「任用候補者一覧表」に掲載された候補者の中から面接により職員を採用。</li> </ul> <p>【外務省専門職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学歴</li> <li>・大学を卒業した者及び試験の実施年度の3月までに大学を卒業する見込みの者。並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者。</li> <li>・短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び試験の実施年度の3月までに短期大学又は高等専門学校を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者。</li> <li>■語学力</li> <li>・外国語試験は、英語・フランス語・ドイツ語・ロシア語・スペイン語・ポルトガル語・イタリア語・オランダ語・アラビア語・ペルシャ語・ウルドゥ語・ヒンディー語・ミャンマー語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・中国語・朝鮮語のうちから1か国語を選択できる。</li> </ul> <p>【任期付き職員】 【専門調査員】等は、外務省ホームページ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofai/annai/saiyo/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofai/annai/saiyo/index.html</a> 参照。</p>	<p>&lt;求められる能力&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学歴（新卒）</li> <li>・採用活動年度の4月から翌年3月に、短期大学、大学、大学院（修士、博士）のいずれかの課程を新規に卒業/修了（あるいは同見込み）（経験者）</li> <li>・2010年度採用なし（2009年度経験者採用募集概要は以下へ <a href="http://www.jica.go.jp/recruit/shokuin/ex/index.html">http://www.jica.go.jp/recruit/shokuin/ex/index.html</a>）</li> <li>■語学力（新卒）</li> <li>・採用時に特別に高い語学力は求めないが、入構後1年以内にTOEIC800点、3年以内に同860点を取得することが求められる。</li> <li>・（経験者）</li> <li>・英語力TOEIC730点以上またはTOEFLIBT79-80点・PBT550点以上</li> <li>■実務経験（経験者）</li> <li>・企業・法人等における職務経験、または国際協力に関連する実務経験（※）持つ（ただし、大学院で研究に従事の場合はこの限りではない）。</li> <li>※青年海外協力隊などの経験や開発援助機関での専従スタッフ期間を含む。</li> </ul>	<p>&lt;求められる能力&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力人材に求められる6つの資質を確認する。</li> <li>・分野・課題専門力</li> <li>・総合マネジメント力</li> <li>・問題発見・調査分析力</li> <li>・コミュニケーション力</li> <li>・援助関連知識・経験</li> <li>・地域関連知識・経験</li> </ul> <p>⇒ 詳しくは、PARTNERホームページへリンク <a href="http://partner.jica.go.jp/shigoto/6abi.html">http://partner.jica.go.jp/shigoto/6abi.html</a></p>
URL、その他	参照：外務省国際機関人事センターホームページ、 <a href="http://www.mofa-irc.go.jp/">http://www.mofa-irc.go.jp/</a> 同パンフレット	参照：外務省ホームページ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofai/annai/saiyo/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofai/annai/saiyo/index.html</a> 、同パンフレット等	参照：JICAホームページ <a href="http://www.jica.go.jp/">http://www.jica.go.jp/</a> 、JICAパンフレット等	参照：しごと@JICA <a href="http://partner.jica.go.jp/shigoto/">http://partner.jica.go.jp/shigoto/</a>

	日本貿易振興機構(JETRO)	ジェトロ・アジア経済研究所(IDE-JETRO)	NPO/NGO	開発コンサルタント企業	民間企業・CSR
団体概要	<p>&lt;概要&gt; 日本貿易振興機構(JETRO)は、「我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする」(独立行政法人日本貿易振興機構法(第3条)より抜粋)。</p> <p>&lt;主な取り組み&gt; ・中小企業等の海外展開支援等を通じた地域経済活性化 ・わが国企業の新興市場への参入を支援 ・東アジア等のビジネス環境改善に向けた取り組み ⇒ 詳しくは、日本貿易振興機構ホームページヘリंक <a href="http://www.ietro.go.jp/recruit/info/">http://www.ietro.go.jp/recruit/info/</a></p>	<p>&lt;概要&gt; ・ジェトロ・アジア経済研究所(IDE-JETRO)は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献を目指す。 ・アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ等、すべての開発途上国・地域を対象に、地域の経済、政治、社会の諸問題について総合的な調査・研究を実施。 ・これらの国・地域の資料・文献の収集と公開と日本語・英語による調査研究成果の公刊と普及もを行っている(研究双書、アジア経済等の図書・雑誌の刊行)。 ・国内外の研究者の招聘や共同研究を推進するとともに、開発途上国・地域の経済社会開発に携わる人材の育成も行っている。 ・その成果は、ODAの実施に役立てられている。 ・貧困削減と開発戦略研究。 ⇒ 詳しくは、ジェトロ・アジア経済研究所ヘリंक <a href="http://www.ide.go.jp/Japanese/Recruit/index.html">http://www.ide.go.jp/Japanese/Recruit/index.html</a></p>	<p>&lt;概要&gt; ・国際協力NGOは、開発途上国の貧困や開発、自然災害、紛争、人権、ジェンダー等、さまざまな分野の問題に対して、民間の立場で現地の人々と柔軟かつ機敏に取り組んでいる。 ・NGOに求められるものは、非営利性、非政府性、自発性(ボランティアム)である。 ・「NGO」とは、国連と政府以外の民間団体との協力関係について定めた国連憲章にある用語。 ・日本でのNGOとNPOの違い(NGO:国際協力を行う市民組織/NPO:国内の地域社会で活動する組織) &lt;団体数&gt; ・国際協力NGOは、概算500団体以上(※JANIC調査) ⇒ 詳しくは、国際協力NGOセンター(JANIC)ホームページヘリंक <a href="http://www.ianic.org/">http://www.ianic.org/</a></p>	<p>&lt;概要&gt; ・開発コンサルタント企業は、途上国開発援助のプロとして、高度な専門技術と経験を武器に、現地調査やプロジェクトを実施する。 ・仕事は幅広く、国際協力事業の高度化・複雑化に伴い、その専門能力が求められる。 ・一国の開発計画に関する政策策定の支援、情報収集・分析、評価等の政策レベルからプログラムレベルの業務を実施している。 ・ODA案件等のプロジェクトレベルの発掘形成、計画立案、評価、実施・モニタリング等も行なう。 ・橋梁建設、道路整備、農村の小規模な給水施設建設等、案件内容、規模も多彩。 ・課題整理、問題解決、意見調整、計画策定、事業実施、評価分析、経験蓄積、人材育成等を提供する。 ・中・小規模の企業が多く、一般的に新卒よりも即戦力となる中途採用を重視。段階的な世代交代により、一部では新卒採用を開始。 ⇒ 詳しくは、参照:海外コンサルティング協会ホームページ <a href="http://www.ecfa.or.jp/japanese/index.html">http://www.ecfa.or.jp/japanese/index.html</a></p>	<p>&lt;概要&gt; ・国際協力と企業のかかわりは、社会的責任(CSR)や社会貢献等に基づき、CSR部門により実施。 ・最近では、アジア、アフリカ等の途上国を支援する企業も増加。 ・社員のボランティア支援から、国際協力NGOに対する支援協力や連携等さまざまである。 ・件数は少ないが、企業の本業とかかわるビジネス支援や世界の貧困層を対象とするBOPビジネスも徐々に普及。 ・今後は、国際協力業界において企業のCSR部門が国際機関やNGOとの連携・協働し、本業とかかわりを深めていく傾向。 ・そのため、求める人材も多種多様な経験者が必要である。 ・国連のグローバル・コンパクト参加企業は100社以上。グローバル・コンパクトヘリंक <a href="http://www.ungcin.org/index.html">http://www.ungcin.org/index.html</a> ・この企業群がNGO支援や連携により、わが国のCSR事業の先達となる。 ⇒ 詳しくは、日本経団連ホームページ・企業の社会的責任(CSR)ヘリंक <a href="http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/csr.html">http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/csr.html</a></p>
仕事内容・職種等	<p>&lt;仕事内容・職種&gt; ■マネジメント系 ◎日本の中小企業等の国際ビジネス支援(中小企業の海外展開をサポート) ・中小企業等の輸出支援 ・日本企業の海外展開支援 ・ハイテク産業交流支援 ◎対日投資の拡大 ・外国企業誘致</p> <p>・在日外資系企業の定着 ・二次投資(地方誘致)促進の展開 ◎開発途上国との貿易取引拡大 ・開発途上国の産業育成及び各種制度整備・運用支援などを展開 ■スペシャリスト系 ・調査・研究・貿易投資相談</p>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt; ■スペシャリスト系 【研究職】(地域研究、開発研究など専門分野の業務に従事) 【ライブラリアン】(司書業務) 【任期付研究員】(貿易・投資に関する政策提言研究プロジェクトに従事。また、これに関連する国際会議等の組織・運営)</p>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt; ◎国内 ■マネジメント系 ・管理:総務、庶務、経理、財務、人事、労務、会員管理、IT管理等 ・広報:イベント企画運営、機関誌編集・発行、Web管理等 ・事業:海外プロジェクト事前調査、企画立案・モニタリング、助成金申請、報告会、スタディツアー企画運営等 ・資金調達、募金、寄付、支援者拡大、キャンペーン推進、スポンサー開拓</p> <p>◎海外 ■マネジメント系 ・総合職:プロジェクト立案・実施。運営・監督・評価、日本事務局との連絡、現地スタッフの雇用・管理、現地政府、国際機関等との交渉、他団体との情報交換 ■スペシャリスト系 ・専門職:医師、看護師、保母・保父、栄養士、農業技術士、ロジスティック、ITエキスパートなど各分野の専門知識と経験を活かして、海外事業を遂行。</p>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt; ■マネジメント系 ・ビジョンを描く・方向を示す・計画する職種(プランニング) ・相談にのる職種(コンサルティング) ・管理する職種(マネージメント) ■スペシャリスト系 ・施設や設備を造る職種(エンジニアリング) ・制度や組織を整える職種(キャパシティビルディング) ・人を育てる職種(トレーニング)</p>	<p>&lt;仕事内容・職種&gt; ■マネジメント系(独立したCSR部門をもった企業と広報や企画部門がCSR業務を兼務する企業もある) ・国際協力における企業のCSR活動とは、連携するNGO団体や国際協力実施機関等と交渉。 ・活動を委託するNGO窓口との折衝。 ・そして、国内向けの広報活動、イベントの企画立案、実施等。 ・社内向けにはスタディツアーの実施等。 ・企画立案、調査、CSR報告書や環境報告書等の制作、セミナーや市民イベント等の実施。</p>
国際協力分野	日本の中小企業等の国際ビジネス支援、対日投資の拡大、開発途上国との貿易取引拡大、調査・研究・貿易投資相談等の事業を展開。	アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、東欧等、開発途上国・地域をお対象に、政治や経済、社会等のさまざまな分野。また地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全等もミッションとしている。	<p>&lt;活動地域&gt; ※NGOデータブック2006 世界87ヶ国以上で活動し、6割以上が東南アジア。多い順には、南アジア、アフリカ、東アジア、ロシア・東欧、中南米、中央・西アジア、オセアニア等。 &lt;活動分野&gt; ・教育87% ・保健医療・水73% ・地球環境64% ・飢餓・救援58% ・産業支援48% ・コミュニティ開発41% ・平和、政治29% ・人権15% ・金融13%</p>	農業、林業、水資源開発、運輸・交通(港湾、道路、空港など)、鉱工業、エネルギーから、保健・医療、教育、経済、行政、社会一般まで。途上国援助は、人間の生活と生産のすべての分野、コンサルタントの仕事もあらゆる領域をカバー。ここ数年は、途上国の政策支援や民主化・市場経済化支援、地球環境、人口・エイズ、地雷対策、社会的弱者(子供や女性、身体障がい者、失業者など)がクローズアップ。	教育・保健医療・水・地球環境・飢餓・救援・産業支援・コミュニティ開発・平和・政治・人権・金融・環境保全や緊急援助等が多い。
クライアント等	日本政府省庁、企業、専門家等と協力し、相手国政府やビジネス団体等とともに事業を行う。	相手国政府、一般市民等、調査対象となる組織や人物、そして国内外の研究機関等と協力する。	相手国政府、他援助国、国際機関、NPO/NGO、住民等、国内では、資金提供団体や当該団体会員、企業CSR部門、一般市民等の支援者と協力する。	日本政府省庁、自治体、JICA、途上国政府省庁、国際機関等から請け負い、各国政府、技術者等と協力する。世界銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行、欧州復興開発銀行等、金融機関、民間企業等とも取引。	企業内の各部門、連携するNPO/NGOや国際機関、国際協力実施機関、政府系関係機関、大学院等とも協力する。さらにメーカの場合、研究部門や技術部門、企画部門や製品化部門とも製品づくりで協働する。
求められる能力(学歴・語学力・実務経験)	<p>&lt;求められる能力&gt; ■学歴 (新卒)採用活動年度の4月から翌年3月までの間に4年制大学・大学院を新規に卒業・修了 ■語学力 ・基準は設けていないが、十分な語学力は国内外を問わず必要。 ■実務経験 (経験者)状況に応じて、最新情報はWEBサイトを確認する。</p>	<p>&lt;求められる能力&gt; 【研究職】 ■学歴 ・博士(またはPh.D.)の学位を有する者(採用活動年度の3月に取得見込みも可) 【ライブラリアン】 ■学歴 ・修士以上の学位を有する(採用活動年度3月に取得見込みも可)、または大学卒業以上(見込みを含む)で司書資格を有する。</p>	<p>&lt;求められる能力&gt; ・団体により異なり、一概にはまとめられないため、「NGO職員の待遇・福利厚生と人材育成の現状と課題2007年1月」(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター)のデータを記す。 ■学歴 ・高卒～博士号取得者(団体により異なる) ■語学力 ・業務遂行に必須の場合あり ■実務経験 ・求められる場合が多い。年齢では、30歳から45歳の採用が多く、この期間に複数の専門性と高い実務能力を積んでいることが求められる。</p>	<p>&lt;求められる能力&gt; ・「開発コンサルタントが求める人材に関するアンケート調査結果」データを参照。 <a href="http://partner.jica.go.jp/MZ/pdf/100930consa.pdf">http://partner.jica.go.jp/MZ/pdf/100930consa.pdf</a> ■学歴 ・修士号、博士号取得者(場合により学士も可能) ■語学力 ・業務遂行に必須(英語、フランス語、スペイン語、中国語など) ■実務経験 ・求められる場合が多い。</p>	<p>&lt;求められる能力&gt; ・CSR部門においては、経験者の中途入社が多く、新卒採用はほとんどないというのが現状である。 ・一般的には企業に入社し、他の部署の勤務を経て、CSR部門へ配属されて担当することとなる。 ■学歴 ・各企業の応募要項による。 ■語学力 ・英語等 ■実務経験 ・経験者採用の場合、募集職種に適正な実務経験が求められることがある。</p>
URL、その他	参照:ジェトロ日本貿易振興機構ホームページ <a href="http://www.ietro.go.jp/recruit/info/">(http://www.ietro.go.jp/recruit/info/)</a>	参照:ジェトロ・アジア経済研究所ホームページ <a href="http://www.ide.go.jp/Japanese/Recruit/index.html">http://www.ide.go.jp/Japanese/Recruit/index.html</a> 、ハンフレット等	参照:国際協力NGOセンター(JANIC)ホームページ <a href="http://www.ianic.org/">http://www.ianic.org/</a> 等	参照:海外コンサルティング協会ホームページ <a href="http://www.ecfa.or.jp/japanese/index.html">http://www.ecfa.or.jp/japanese/index.html</a> 等	参照:日本経団連ホームページ・企業の社会的責任(CSR) <a href="http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/csr.html">http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/csr.html</a> 等